

【共同研究／人文科学部門】

楽と舞：雅楽実践の身体コミュニケーション

鎌田 紗弓	国立文化財機構東京文化財研究所無形文化遺産部 研究員
工藤 和俊	東京大学大学院総合文化研究科 教授
宮田 紘平	東京大学大学院総合文化研究科 助教／現：国立研究開発法人理化学研究所 研究員
高岡 明	桜美林大学芸術文化学群 教授
清水 大地	神戸大学人間発達環境学研究科 助教
クレイトン マーティン	ダラム大学音楽学部 教授
タルシターニ シモーネ	ダラム大学音楽学部 技術管理者／現：主任技術管理者

本研究は、日本の伝統芸能・雅楽において、役割の異なる演者たちがどのように演奏・演舞を調整し協調しているのか、その身体コミュニケーションの実態を明らかにすることを目的とした。13名の実演家の協力のもと、《萬歳楽》《陵王》の2演目について舞楽（舞を伴う上演）および管絃（器楽合奏のみの上演）の収録を行い、マルチトラック音声、6台のカメラによる映像、OptiTrackによる3次元モーションキャプチャ、Hexoskinによる生理データを同時に取得した。さらに、演者自身の主観的意識についてもインタビューにより探究し、総合討議を行った。インタビューでは、舞楽・管絃における「拍感」や呼吸・間合いの違い、多層的な相互作用の重要性が多く演者によって強調された。実演分析では、舞楽と管絃でテンポ推移やオンセット間隔に明確な違いが見られた一方で、合奏の非同期性などの共通点も認められた。舞についてはELANによるアノテーションを用いた動作パターンの抽出と同期解析を進めた。以上の成果に基づき、今後は相互相関等の線形手法、また再帰定量化解析等の非線形手法によって、演者間の相互調整の〈わざ〉に光を当てる計画である。

チングス・ハーン博物館所蔵資料「モンゴル宮廷衣装」に関する学際的研究

河上 繁樹	関西学院大学文学部 教授（現大阪学院大学国際学部 教授）
S. チョローン	国立チングス・ハーン博物館 館長
小山弓弦葉	東京国立博物館学芸研究部調査研究課 課長
桑原有寿子	九州国立博物館学芸企画課 研究員
宇野 伸浩	広島修道大学国際コミュニティ学部 教授
松田 孝一	大阪国際大学文学部 名誉教授
井関 和代	大阪芸術大学芸術学部 名誉教授
鳥丸 知子	九州女子大学人間科学部 非常勤講師

モンゴル・ウランバートルのチングス・ハーン博物館が所蔵する「モンゴル宮廷衣装」（以下、当該資料）については、モンゴル国外の研究者に知られていない新出の服飾・染織資料である。本研究では、当該資料について染織、文献、実践の各分野の視点から学際的研究をおこなった。当該資料は、緯糸（絹綴）を主要な構成要素とし、さらに「ナシジ」とよばれる西アジア由来の金糸織で装飾されている。この緯糸は、モンゴル時代に製作された他の緯糸との比較から、13世紀以前の絹綴の特色が指摘できる。ナシジについては、古文獻からモンゴルの領地で製作された可能性が考えられる。当該資料からサンプリングした2片の断片を放射性炭素年代測定したところ、2片から11世紀半ば～13世紀初頭に比定できる測定値を得た。2片の分析結果には約100年の隔たりがあり、その差についてはさらに検討が必要であるが、以上から当該資料は、13世紀以前の衣装と判断され、モンゴルの貴重な衣服の実例として位置づけることができる。保存状態は良好とは言えず、現在は展示ができずに収蔵庫に水平状態で保管されているため、今後の保全方法を検討し、モンゴルの修復技術者を日本へ招聘して技術研修をおこなった。

帝国日本の大陸政策と「チベット・モンゴル仏教圏」：ハイヤー文書の調査を中心に

小林 亮介 九州大学大学院 比較社会文化研究院 准教授
橘 誠 神戸大学大学院国際文化学研究科 准教授
ハム ゴト 広島大学 外国人客員研究員

ポール・ハイヤー（Paul V. Hyer, 1926-2018、ブリガム・ヤング大学元教授）は、満洲・モンゴル・チベットに対する帝国日本の政策（特にチベット仏教工作）に関して先駆的かつ包括的な研究をおこなったアメリカ人研究者である。ハイヤーは終戦後まもなく、チベット仏教工作に関わった元日本政府・軍部・特務機関の関係者や、学者・仏教者らと広範な繋がりを築くとともに、戦後に台湾やアメリカへと移住したモンゴル人やチベット人の関係者と交流を重ね、多くの記録を収集・蓄積した。

本研究は、近年ブリガム・ヤング大学図書館に寄贈されたこの個人資料に関する系統的調査を実施し、その資料価値を考察した初の試みである。その結果、同資料群が、ハイヤーの蒐集した英語・日本語・漢語・モンゴル語・チベット語で書かれた多様な文献の他、関係者との往復書簡、研究ノート・メモ、刊行前の草稿やゲラ、未刊行の論考、写真類、インタビューの録音記録などを多く含むことを確認した。これらの資料は、帝国日本とチベット・モンゴル仏教圏の相互関係を解明する上で重要であるとともに、1950～80年代の日本・アメリカ・台湾における内陸アジア史研究の展開を、東西冷戦下における学術史として体系的に把握するという、新たな研究領域を切り開くという意味においても有益であると言える。

前近代の東＝東南アジア間における多国間陶磁交易に関する歴史考古学研究

田畑 幸嗣 早稲田大学 文学学術院 教授
田中 和彦 鶴見大学 文学部 教授
松浦 史明 愛知学院大学 文学部 准教授

本研究は、14～17世紀における日本・カンボジア・フィリピンを結ぶ陶磁器を媒介とした多国間交易・交流の実態を解明するための歴史考古学的研究である。日本およびフィリピンで出土したクメール陶器を中心に、産地・年代・器種構成などを分析し、文献史料と照らし合わせて交易モデルを構築・検証することを目的とする。

考古学的調査では、首里城や奄美大島の屋鈍遺跡から出土した黒褐釉壺などがクメール陶器と判断され、日本での流通の痕跡が確認された。また、フィリピンのミンダナオ島ブトゥアンでも無釉のクメール陶器が確認され、カンボジアのプリア・ヴィヘア州の新発見窯跡（コック・チュナン・デイ）では、3Dスキャナーを用いた型式分析や地下レーダー調査によって、焼成粘土堆積や崩壊した窯体の痕跡を捉えた。

史料調査では、日本の『華夷変態』『外蕃通書』『外国関係書簡』、カンボジアの『王朝年代記』、などの記録を用いて、1601年から始まる日本＝カンボジア間の書簡交流の実態を明らかにした。特に徳川家康とカンボジア王族との間で多数の書簡が交わされた事実は、文化的・外交的関係の深さを示している。

さらに、陶磁器の器種や産地の変遷から三期の画期を提案した。第Ⅰ期（9-10世紀）は主に中国・イスラム陶磁、第Ⅱ期（11-14世紀）は中国中心で合子が主流、第Ⅲ期（15-19世紀）は碗・皿類が主体となり、産地も中国に加えタイ・ベトナム・日本などへ拡大する。

本研究は、物質文化と文献史料を統合し、前近代東＝東南アジア間の交易史の再構築を目指すものであり、今後はさらなる出土資料と外交文書の照合による多国間交易ネットワークの実証的解明が期待される。

中世イスラーム時代アラビア半島における港町の構造と流通研究 — 探査・分析科学の応用

長谷川 奏	早稲田大学 総合研究機構 客員上級研究員
津村 宏臣	同志社大学 文化情報学部 准教授
村上 夏希	昭和女子大学 人間文化学部 講師

ハウラー遺跡は、アラビア半島の北西部に位置する紅海沿岸の港である。9～12世紀におけるヒトとモノの動きを、①発掘情報だけでなく文献資料も活用しつつ、遺跡景観像とヒトの動きを推測する、②遺跡内に探査区を任意で設け、港域の構造に対して地中レーダー探査を行い港域のつくりを把握する、③走査型電子顕微鏡とエネルギー分散型X線分析装置を組み合わせたSEM-EDS法を用いて、出土遺物の科学分析からモノの動きを把握する、の3点で取り組む研究を行った。その結果、ハウラーには港域と共に集落が複合し、集落には砦と家屋が立ち並ぶ区域があり、これらが移動の出発点となった点が明らかになった。これらの港域や集落域からは、ヒトやモノの移動に関わる複数の道があり、これらがアラビア半島の宗教拠点や経済拠点と結びついた構造が推測された。エジプト方面から往来したヒトが遺跡を経由して南に向う古道には、平坦地を通るルートに加え、険しい岩山を通るルートが推測された（主に巡礼）。さらに、第3のルートとして、エジプトとの交渉だけではなく、山間部を通るキャラバン道（主にシリア～イラクか）に繋がる交流の構図が稼働していた可能性が得られた。

【個人研究 / 人文科学部門】

唐代における族内秩序の研究：妻と妾を中心として

板橋 暁子 東京大学アジア研究図書館 助教

嫡（正系）と庶（傍系）は前近代中国における重要な序列概念であり、妻と妾は家庭内においてその序列を担うものと位置づけられた。礼制上、妻は夫と一体の存在とされるのに対し、妾は夫（主人）だけでなく妻に対しても劣位の存在であり、そのような非互換の関係は法的規定にも反映された。ただし、妻と妾の現実の地位関係は時期や地域によっても様ではなかった。

報告者は従来、魏晋南北朝時代における妻妾関係に関して研究を進めてきたが、本研究ではその成果をふまえたうえで、より豊富な史料を活用できる唐代を対象として、夫・妻・妾そして子らの関係性におけるジェンダー構造の検討を試みた。石刻資料集など既刊文献に対する調査のほか、2025年2月下旬に西安・洛陽を訪れ、近年の出土遺物を通じても知見を深めた。本研究助成期間の直後にあたる2025年7月上旬、それまでの調査の蓄積をふまえ、唐代の妻妾関係を背景とした嫡妻と庶子の関係に関する報告を英国の学会でおこない、また大英図書館において魏晋南北朝隋唐時代資料の佚文を収めた明代抄本・清代刊本等の資料調査をおこなった。

今後は、妻と妾と同様に前近代中国社会の嫡庶秩序を構成する嫡子と庶子の関係に焦点を当て、彼らをめぐる処遇は妻妾関係のありかたといかに連動／切断されていたのか、そしてその構造の背景にある社会的要因を考察する予定である。

「あらゆる姿を持つ」ヴィシュヌ像の研究：
古代中世北インドと東インドの作例を中心に

大木 舞 京都大学文学研究科 人文学連携研究者（現 京都大学白眉センター 特定助教）

インドでは、紀元前後からヴィシュヌ神とシヴァ神を二大神とするヒンドゥー教に対する信仰が活発になり、これらの神々を造形化したヒンドゥー教美術が開花した。その中に「あらゆる姿を持つ」ヴィシュヌ神と呼ばれる図像がある。本研究が対象とするのはこの図像を表したとされる、古代から中世前期にかけて制作された彫刻作例であり、その制作・出土地域は北インドから西インド、ネパールまで広域にわたる。これらの作例を図像の系統分析に基づき、4世紀から10世紀頃にかけて制作された第一類型と、10世紀から15世紀頃にかけて制作された第二類型に大別した。前者の図像は造像の背景にヒンドゥー教の聖典『バガヴァッドギーター』で言及されるような超越的なヴィシュヌ神の姿を淵源に持ち、後者の図像は中世以降に成立したヴィシュヌ教バーンチャラートラ派の文献や図像儀軌文献などの記述に粗方一致する。2024年度はネパールで調査を行い、第一類型のうち、カトマンドゥ近郊のチャング・ナーラーヤナ寺院に属するヴィシュヌ神像が『バガヴァッドギーター』第11章の記述と多くの点で一致を示すことが判明した。

国家とマイノリティをつなぐもの —マレーシア・サラワク州の先住民社会に関する研究—

大室 元 東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程

本研究では、ボルネオ島の北西部に位置するマレーシア・サラワク州のイバン族に焦点を当てた上で、後背農村部に広がるクライエンテリズムの一端を捉えることを目的とした。調査は2024年の9～10月、及び25年6月にシブ（Sibu）県の郊外にあるイバン族の村落、特にそのロングハウス（rumah panjai）と呼ばれる伝統的な集合住宅で行い、インフォーマル形式の聞き取り調査を主とした。当初は、州議会議員と住民らは開発補助金と票とを交換する互惠的なネットワーク（＝クライエンテリズム）で結び付いているという単純な仮説を立てたが、調査の結果、その媒介役を担うブローカーの存在が明らかとなった。それは秘書や県議会議員（*kaunsilor*）といった政治家の側近たちである。彼らは、住民からの開発ニーズを吸い上げ、それをWhatsAppなどで議員に日常的に伝えることで両者のパイプ役を果たす。サラワク州の農村部では、州議会議員とロングハウスの住民、そして両者を結び付ける秘書や県議会議員から成る、複雑かつ緩やかなネットワークが築かれている。それは、イバン族からの組織票を吸い上げる、各地のロングハウスを基礎単位とした与党の集票メカニズムが張り巡らされていることを示唆するものである。

縄文時代後晩期の土器製塩復元 —古代中国山東省地域における考古学的事例を元に—

岡本 樹 早稲田大学大学院 文学研究科 博士課程

日本での塩づくりは、縄文時代の終わり、今から約3000～2500年前ころに始まったと考えられています。塩づくりに使われた道具として残るのは、製塩土器と呼ばれる土器です。中国山東北部地域においても、同様の年代に塩づくりに使われた土器が、塩づくりを行った場所（製塩遺跡）から出土しています。無文粗製のこの土器は、塩づくりの中でも、どのような工程に使用されたのか、またその工程には他の道具や施設などが必要だったのか、そういった疑問について、今回実験考古学という手法を用いてアプローチを行いました。その結果、製塩土器自体の効率的なつくり方、そしてそのつくり方で作成した製塩土器もまた、土器製塩の工程に使われる際、十分な効率性と強度をもつということが明らかになりました。

日本社会を生きるムスリム女性の自己・他者認識に関する文化人類学的研究

AI YU 東北大学大学院 文学研究科 博士課程

本研究は、日本で生きる外国人ムスリム女性たちが、日本社会からの排除と無関心の経験を通じて、どのようにムスリムとしての自己・他者認識を形成しているのかを明らかにすることが目的である。これまでのムスリム移民に関する研究は、主に欧米社会における統合や公共空間における宗教の表出といった課題に焦点を当ててきた。一方、イスラームとの関わりや対立が少ないと言える日本の場合、ムスリム移民、特に女性に目を向けられることはまれであった。そこで本研究は、日本に長期滞在するムスリム女性を対象に、長期的なフィールドワークを通じて、彼女たちが経験する社会的排除と包摂のプロセスに光をあてる。とりわけ一般的に宗教的制約により外部との関わりが少ないと思われるがちなムスリム女性が、日本社会とどのように関わろうとしているのか、また「他者」として位置づけられることに対してどのような戦略を取っているのかを分析した。この考察により、日本社会におけるムスリム女性の経験を通じた宗教的マイノリティが周縁化と交渉の実態に新たな視点を提供する。

異民族を包摂する集団はいかに発展したか —マレーシアの現地化インド系移民に着目して

柏 美紀 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程

本研究は、異民族を包摂する集団がいかに発展してきたのかを明らかにすることを目的とし、マレーシアで現地化したインド系移民集団（インド系プラナカン）を事例として検討した。調査手法は、主に彼らの集住・信仰の拠点であるマラッカにおける、参与観察、聞き取り調査、文献収集である。

マレーシアでは多民族共生が掲げられる一方で、「ブミプトラ（先住民）」優遇政策による民族間の分断が指摘されてきた。そうした中、本研究が着目するインド系プラナカンは、15世紀以降にマラッカへ移住し、地元女性との通婚を通じて現地化したインド系移民集団であり、政府による民族分類にあてはまらない存在である。彼らは、民主的な委員会を組織して、共同で土地と寺院を所有・管理して拠点を維持してきた。委員会の代表者としては、次第に、カースト・性別・内婚か外婚かを問わず社会的・経済的地位を高めた者が選出されたり、会員としても、より多様な人物が受け入れられたりするようになった。また彼らは共同代表制や会議での徹底討論を通じて方針を決定してきた。意見の対立で数年間活動が停滞した際には、集団内部の人物が解決案などを提示し、組織を復活させた。このように本研究は、インド系プラナカンが民主的な組織運営を通じて、多様性を内包しながら発展してきた過程を明らかにした。

昌徳宮李王国葬記録研究

—日本国立公文書館所蔵『故大勲位李王国葬書類』を中心に—

姜 多映 早稲田大学 グローバルエデュケーションセンター 講師

本研究は、1926年に執行された純宗の国葬を中心に、植民地期における朝鮮王族の国葬儀礼の制度的変容と文化的意義を総合的に明らかにすることを目的とする。これまでの研究は主に韓国側の史料である『純宗国葬録』に依拠してきたが、その内容は重複が多く、編纂過程や史料の出所が明確でないという限界があった。そこで本研究では、日本国立公文書館に所蔵される『故大勲位李王国葬書類』（全5冊・148件）を活用し、葬儀準備過程、礼式の詳細、内地と朝鮮総督府間の往復文書、さらに1926年に公布された「国葬令」との関連性について包括的に分析を行った。その結果、朝鮮伝統の礼法と日本皇族の礼式が混在・融合し、国葬が象徴的空間として日本の植民地文化統治政策に組み込まれていたことが明らかとなった。また、純宗国葬の実施過程における日本政府の関与や、葬儀中に発生した朝鮮国内の民衆動揺とそれに対する当局の対応についても新たな知見を得た。これらの成果は、日韓近代史の制度史的理解を深めるとともに、植民地期における文化統治の実態を考察する上で重要な基盤を提供するものである。

米領フィリピンの日本人移民コミュニティを通してみる、アジア太平洋近代史

北田 依利 東京大学 東京カレッジ 研究員

本研究「米領フィリピンの日本人移民コミュニティを通してみる、アジア太平洋近代史」の目的は、第二次大戦前に東南アジアで最大の日本人移民コミュニティを有した、米領フィリピンを事例に取り、社会史・法制史・外交史・経済史・地域研究の知見を援用しながら、アジア太平洋近代史を描くことである。とりわけ本研究は、日本人がビジネスや結婚など現地のフィリピン人との関係を通して、どのように移民社会を築いていったかを検証する。助成期間中、博士論文を書籍として書き直す作業を進めるとともに、国内外の学会で研究報告を行い、日本語英語両方で成果を出版し、フィリピンで現地調査を行った。とくにフィリピンでは、パナイ島イロイロ市およびセブ島セブ市にて、聞き取りおよび資料調査を行い、現地の日系人団体であるパナイ日比協会とセブ日系人会の協力を得て、貴重な証言を集めることができた。また米国では、学会報告を行ったほか、ドキュメンタリー映画『日本人の忘れもの』（2020年）の上映を行い、日本人移民男性とフィリピン人女性の間に生まれたミックスルーツの人々の歴史と現状を多くの人々に知ってもらうことに大きく貢献した。これらの成果は、単著 *Transpacific Frontier: Intimacies across the Settler Colonial Formation of Japan, the United States, and the Philippines, 1903-1956*（太平洋を架橋するフロンティア：親密にからみあう日本・米国・フィリピンにおける入植者植民地主義の形成）として日本語・英語両方で刊行したい。

15世紀西アジア・中央アジアにおけるアラビア語・ペルシア語両文化圏の交流

笹原 健 京都大学大学院文学研究科博士後期課程

15世紀のアラブ人史家であるイブン・アラブシャー（1450年没）は、サマルカンドからカイロに至る広い地域で学術活動を展開し、先行するアラビア語、ペルシア語の作品群を横断的に参照しながら自身の作品を執筆した。つまり、彼のテキスト群には両言語それぞれの叙述伝統が継承されており、これらを文献学的に分析することで、アラビア語文化圏とペルシア語文化圏の交流の内実を明らかにできると予想される。

本研究はその第一の作業として、彼の手になるティムール（在位1370-1405年）の伝記『運命』、マムルーク朝君主ジャクマク（在位1438-1453年）の伝記『純潔』、君主鑑『果実』の3作品に注目し、彼の著述の特徴を指摘した。君主を主題としたこれらの作品群には、故郷ダマスカスでティムール侵攻の様子を目撃したという著者のトラウマ的経験に基づく思想・心情が一貫して展開されていた。その一方で著者は、同時代の有力者やその傘下の知識人に自身のテキストが受容されるよう、作品ごとにテキストの書きぶりを変化させており、当時の政治的・社会的状況が著者に与えた影響が窺える。彼のテキストを通じて、15世紀マムルーク朝の時代相や著者の個人的感情に迫ることができる。

フィリピン・マニラ首都圏における若者気候アクティビズムの民族誌的研究

芝宮 尚樹 東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程

本研究は「フィリピン・マニラ首都圏を舞台に、気候アクティビズムというグローバルな社会運動が、どのようにフィリピンの文脈に接合し、固有の意味を獲得し、若者たちを突き動かしているのか、という問いを、現場に密着する人類学の立場から明らかにしようとする」ことを目的に掲げた研究であった。2024年7月から2025年6月の助成期間中、2月から3月にかけて現地調査を実施するとともに、これまでに得られたフィールド・データの整理・分析、関連文献の渉猟、国内外での学会発表、論文の執筆などを通じて、研究を進めてきた。明らかになったことの一つは、マニラの若者たちの運動は、道徳・政治哲学において従来規範的に追及されてきた気候正義の枠組みでは十分に捉えられないということである。すなわち、彼らにおいては、気候危機や気候正義の問題は、彼らを取り巻く近年のフィリピン社会の生政治的状況、すなわち、誰が生きるべきか、誰が死ぬべきかの判断を法の外で下す国家の主権が前面化した状況にショートしてしまっているということである。そこにおいて気候正義とは、一義的には不正義の裏返し、すなわち不正義を回復すること、さらに言えば、不正義をはねのける叫びそのものとして成立している。このことは、今日の環境危機における政治をリベラリズムの枠を自明視せずに思考するように私たちを強いる。

19世紀前半期中国におけるミッション・スクール設立の「難航」と西学東漸の「挫折」

SO CHITSHING

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 博士課程

本研究は、19世紀前半期における西学東漸の媒介の一つであるミッション・スクール設立の難航と問題点を中心に、特にアメリカ初の海外宣教組織であるアメリカン・ボードの教育宣教方針に着目し、「中国」という現場に不在する海外宣教組織の視野から、近現代中国におけるプロテスタント宣教師による「教育宣教」と「西学東漸」の初期的展開と挑戦を考察するものである。本研究の調査では、とりわけハーバード大学とロンドン大学所蔵のアメリカン・ボードとロンドン伝道会に関連する一次資料を収集・解説・分析することを通じて、宣教師が近現代中国での英語教育を促進した一方で、海外宣教組織が英語教育を反対していたという、「出先」と「本部」の間における意見の相違と影響を明らかにした。また、世俗の西洋学問の教育に関して、アメリカン・ボード本部のように反対する組織もあれば、ロンドン伝道会のように支持する組織もあったことを考察した。最後に本研究は、このような教育宣教と西学東漸に対する見解の相違が、近現代中国における洋学教育の形成と影響に異なる意義を与えたことを論じた。

中国における「優生優育」思想の言説空間

宋 円夢

京都大学大学院 文学研究科 博士課程

中国では1979年に一人っ子政策が導入され、長年にわたり強制的措置を伴う人口抑制政策が実施されてきた。しかし近年、少子高齢化や労働力不足が深刻化し、国家は二人っ子政策、三人っ子政策へと方針を転換している。この政策転換の中で「優生優育」は繰り返し取り上げられており、従来は障害児の出生予防や「少なく産み良く育てる」ことを正当化する言説装置として機能してきたが、近年では出生促進やリプロダクティブ・ヘルス、不妊治療支援などとも結びつき、少子化対策の一環として新たに位置づけられている。本研究では、国家の政策文書や官製メディア『人民日報』の報道、さらにSNS（Weibo）の投稿分析を通じて、「優生優育」という概念の変容と、それをめぐる国家が構築する言説と人々の認識のずれを検討した。分析の結果、『人民日報』は国家の統治理念を反映し、伝統的な家族のつながりや「きょうだいが子どものメンタルヘルスに役立つ」といった側面を強調していた。一方、SNSでは特に若者層が経済的不安を背景に、「優生優育」を社会的リスクを回避するための概念として再解釈し、国家の生権力的な統治への日常のかつ潜在的な抵抗を示していることが明らかになった。

近代北海道におけるキリスト教伝道とアイヌ女子教育に関する歴史的研究

田辺 陽子 早稲田大学大学院社会科学研究科（博士課程）

本研究課題の目的は、明治時代から大正時代におけるアイヌ民族へのキリスト教伝道と教育史を、ジェンダーに着目して分析することである。大英帝国が拡大し積極的に海外宣教がなされた19世紀後半、英国聖公会宣教協会（Church Missionary Society/CMS）は北海道に宣教師を送り、アイヌの人々に対する伝道活動を他の宗派に先駆けて開始した。本研究では、北海道沙流郡平取町に定住し、離日までの約20年間をアイヌ民族のために尽くした女性宣教師、イーデリス・メアリー・ブライアント（Edith Mary Bryant, 1857-1934）に着目し、北海道、イギリス、オーストラリアでの短期調査とCMSの一次史料収集と目録化、そして平取聖公会の関係者へのインタビューを行った。今回、研究を進める中で、キリスト教の伝道と併せて医療活動と女子教育を行ったブライアントの活動への感謝とCMS宣教師たちへの信頼が、アイヌの信徒増加の理由の一つに繋がった点が確認できた。平取という空間は、非対称な関係性を持つ英国文化とアイヌ文化が出会い、衝突し、交渉する「コンタクト・ゾーン」（Pratt, 1992）であり、ブライアントはアイヌ女性たちとの長年の相互交渉を通じて主体性を変容させていったといえる。一方で、ブライアントの報告書からはアイヌ民族を社会進化論的な見地から「未開」社会の人々とみなしていたことがうかがえ、アイヌ女性の苦悩に寄り添おうとしつつも、キリスト教の優位性を絶対視する西洋中心的枠組みから脱することはできなかった点が明らかになった。

江戸時代の型吹き技法研究とサーキュラーエコノミー時代のガラス素材

地村 洋平 東京藝術大学美術学部 工芸科 ガラス造形研究室 テクニカルインストラクター

江戸時代の吹きガラスには、鎖国下で培われた日本独自の知見が存在し、再評価の余地を残している。近年、循環型社会の構築が国際的課題となる中、資源再利用の観点からも、ガラス造形分野における素材活用の再検討が進められている。本研究は、江戸中期のサントリー美術館所蔵《緑色泡玉文蓋物》を対象に、技法の構造的な理解と再現を試みるとともに、廃板ガラスを活用した教育実践を通じて、現代的造形思考との接点を探った。単なる模倣ではなく、歴史的技法に内在する思想や身体性を読み解き、新たな価値の再構築を目指す試みである。筆者は、ガラス造形作家として本研究に取り組んだ。「古典技法」や「サーキュラーエコノミー」は、当該分野において基盤となるテーマではなく、ましてこれらが交差することは想像しがたい内容である。本研究を通じて、異なる領域を横断する視点が見出され、今後、ガラス造形に携わる者にとって、新たな思考や表現の手がかりの一端になることを願っている。なお、《緑色泡玉文蓋物》の成分分析については、明治大学の村串まどか先生、東京電機大学の阿部善也先生との共同研究として実施し、化学的知見と考察を深める貴重な機会となった。

二つのアラビア語法学史料からみた9～12世紀アンダルスのキリスト教徒の婚姻と家族

塚原 稜央 北海道大学大学院 文学院 博士課程

本研究は、9～12世紀のイベリア半島においてムスリム支配下のキリスト教徒達が置かれた法的状況を、アラビア語でかかれた法学史料の記述から明らかにしようとするものである。その際、ムスリム法学者とキリスト教徒聖職者のそれぞれがアラビア語で著した法学史料を用いることで、ムスリムとキリスト教徒双方の視点から、当該地域のキリスト教徒-ムスリム関係の規定を分析する。

主にアラビア語で記された教会法の未刊行写本 *al-Qānūn al-muqaddas* 第5巻の分析から、当時のアンダルスのキリスト教聖職者は異教徒との婚姻を徹底的に避けようとし、異教徒と関係を持ったものにはミサへの出席禁止と5年間の懺悔という罰を課したことが詳らかとなった。

キリスト教徒聖職者は信徒の信仰の崩壊を懸念し、日常的な異教徒との接触を回避しようとした。特に婚姻について、キリスト教にとっての婚姻は神によって結ばれた聖なるものであり、人の手で分かつことは出来なかった。それに対して、ムスリムにとっての婚姻は契約の側面が強く、キリスト教徒からみたら離婚しやすいものであった。また、キリスト教では禁じられている複数妻帯やいとこ婚も含まれていた。キリスト教徒聖職者はそのようなムスリムが取るような婚姻形態が信徒に波及しないようにミサに出られないという見せしめ的な罰を課した可能性が高い。

科学技術博物館と平和のパラドックス —現代イランの事例から

寺田 悠紀 東京大学国際高等研究所東京カレッジ 特任助教

本研究は、イランにおける科学技術関連博物館の設立と展開を考察し、科学の平和利用を推進する博物館が抱えるパラドックス（逆説）について検討することを目的に遂行した。研究期間中、報告者はテヘランを訪れ、移転計画が進行中のイラン国立科学技術博物館の建設現場の視察、軍事博物館や子供向け体験型サイエンスセンターにおける科学技術展示の調査、関連資料の収集、関係者へのインタビューを実施した。これらの調査から、1979年のイスラーム革命以降、科学技術は西洋的価値観の象徴ではなく、イスラーム文明と共存する知として位置づけられ、科学知と信仰の調和が強調されてきたことが読み取れた。そして革命後に形成された国家が殉教者（shahīd）を讃える文化と、2000年代以降の経済制裁下での科学技術の国産化と自立志向が結びついたことにより、イスラエルによって暗殺されたイラン人核科学者を殉教者として追悼する展示と核技術の平和利用（医療・農業など）の展示が並置されてきたことが明らかになった。成果として、2025年7月に全日本博物館学会第51回研究大会にて「なぜ今、科学技術博物館なのか？イラン国立科学技術博物館の事例から」と題した報告を行った。

上海における文化政策・文化産業の研究： 政治的目的と経済的利益の関係性に着目して

照井 敬生 西安交通リヴァプール大学 映画テレビ芸術科 助教授

本研究の目的は、上海における文化政策の動向と特色を明らかにすることである。特に、上海の文化的魅力の向上・発信という〈文化的目標〉とクリエイティブ産業の振興という〈経済的目標〉の二点に着目した分析を行なった。研究方法としては上海市政府および中国政府の刊行物の網羅的調査に加えて、文化政策の影響を直接的に受ける上海のクリエイターへのインタビュー調査を行なった。本研究によって新たに明らかになった知見は以下の三点である。第一に、中国の文化政策に顕著な特色として、生成AI、メタバース、ショートドラマなど、最新のデジタル技術・コンテンツを盛んに取り込んだ文化政策を積極的に行なっていることが明らかになった。これらの政策は、著作権保護やデータセンターの整備などインフラ整備から個別事業への直接投資など多岐にわたっている。こうした新技術の登用に楽観的・積極的な文化政策は、他国・他都市に比べて顕著な上海文化政策の特色と言える。第二に、こうしたデジタル技術に関連した文化政策は、「メタバース技術、Tiktok ドラマの文化観光事業への応用」「生成AI技術の博物館・文化遺産への応用」といった形で、文化振興・文化保護とデジタル技術・新興産業の支援という二つの目標が融合されている取り組みが非常に多い。これらの政策は、文化的目標と経済的目標を同時に実現しようとする取り組みと言えるが、2025年以降に立案・実施されたこれらの政策成果については今後の検討を要する。最後に、上海での聞き取り調査を通じて明らかになった課題として、上海のクリエイティブ産業の国際化に向けた障壁がある。近年、ビデオゲーム・映画などの分野で中国国内で大きな成功を収め、批評的にも高い評価を得る作品や作り手が台頭してきたものの、それらの作品も国際市場においては興行的に振るわない結果に留まっている。その要因として、中国古典など文化的なモチーフが国際的な文脈において訴求力を欠く点などが指摘されており、「文化発信を全面に出すと経済的な成功が遠のく」というこの現象は、文化的・経済的な目的を同時に目指す文化政策の課題を示唆している。

中国におけるラジオ体操の形成と日本 ——戦時日本の身体政策とその中での音楽の役割

滕 束君 東京大学大学院 総合文化研究科 超域文化科学専攻（表象文化論コース）博士後期課程
（現早稲田大学 創造理工学部、成城大学 経済学部 非常勤講師）

本研究は、以前の査読論文「ラジオ体操の伴奏音楽と自発性—1951年の日本と中国のラジオ体操を中心に」と学会発表「戦時下の日本と植民地におけるラジオ体操：戦時下の日本、台湾、北京におけるリズムを伴う儀式」を踏まえ、これまで十分に調査されていなかった戦中日本の中国北方占領区におけるラジオ体操の状況を解明した。その目的は、戦時日本のラジオ体操（音楽あり）の普及を明治以来の体操（ほぼ音楽なし）教育の延長線上で捉え、日本の中国占領地の身体政策を明らかにしたうえで、中国初のラジオ体操の形成における日本の影響や、ラジオ体操を実施する際に音楽（リズム）が果たした役割を指摘することである。この研究の意義は、ラジオ体操という独特な角度から、音楽と近代社会、そして身体の関係を考え直すきっかけとなる点にある。

研究結果として、①ラジオ体操の形成と戦前日本の国民身体づくりにおける音楽の役割を明らかにした。②戦時日本の国内と中国華北占領地の身体政策とラジオ体操の内実を明確にした。③中国初のラジオ体操の形成とそれにおける日本の役割を解明した。

先端計算機資源を活用した日本最古の持続的木質資源利用に見る “常若”の思想の検証

中島 徹 東京大学大学院 農学生命科学研究科 助教

本研究は、宮域林を対象に成長予測システムによる長期かつ広域のシミュレーションで森林管理計画を検討し、その結果を基に200年間の木質資源利用を推定した。さらに地域単位の伐採計画を最適化した。既存計画でも約100年後に供給率98%へ到達するが、13～16齢級の面積が豊富な林分を前倒し収穫する設計により、40年早く98%を実現可能であることを示した。最適化後は、供給率の高水準維持、齢級構成の平準化、および施業コストの低減が同時に達成され、宮域材の安定自給に資する具体的・実行可能な施業方針が提示された。本研究では、常若（とこわか）を保存（保存の固定）ではなく更新による継続という時間観として捉えた。一方、神道と環境保全を結ぶ語りは近年「神道環境主義パラダイム」として再文脈化され、2013年遷宮を含む実践は“持続可能性”の象徴として読み替えられている。したがって常若を森林経営に実装する要点は、理念（儀礼的更新）と実務（齢級配分・自給率・更新投資）のサイクルを確保し、定期的かつ定量的な木質資源の循環を樹木の成長動態に制度的に整合させることと考えることもできる。

インド伝統医学における精神神経科関連疾患の包括的研究 —原典批判と実地調査—

長田 晋一 九州大学大学院人文科学府 博士後期課程

インド伝統医学（アーユル・ヴェーダ）を主題とし、その心（マナス）に関する疾患に焦点を当て、以下の二点を目的に研究を行った。第一に、インドを代表する古典医学書の記述を基に、古代インドの精神医学体系に関する知見を得ることである。第二に、アーユル・ヴェーダ病院における精神医療の実地調査を通して、古典文献に示された理論・見解が、現代の臨床現場においてはいかに適用されているのかを明らかにすることである。

このような文献学と実地調査の両研究を通して、古典文献の記述と現代の臨床医療の双方に共通した精神医学体系が見出された。その要点を以下に三つ提示する。

- (1) インド伝統医学における心の治療は、身心双方の浄化を目的として、多元的な観点から行われる。
- (2) 身体の次元では、薬物（薬用ギー、薬用植物等）の合理的処方および五種の浄化療法（パンチャ・カルマ）等を通して、体内における身体的ドーシャ（ヴァータ、ピッタ、カパ）の乱れを解消する。これは合理的療法といわれる。
- (3) 一方、心の次元においては、心の浄化を目的として神力療法と精神療法が行われる。前者では、ヒンドゥー儀礼を通して、疾患の治癒という神々の恩寵に与ることが期待される。後者では、心的ドーシャであるラジャス（激質）とタマス（暗質）を心から取り除くことにより、心をサットヴァ（純質）な状態へと導いてゆく。

デジタル時代における私設博物館収蔵資料の継承に関する研究： ヨコタ博物館の試みから

中村 真里絵 大妻女子大学 比較文化学部 准教授

本研究は、東南アジア大陸部の物質文化資料を多数所蔵する私設博物館「ヨコタ博物館」を対象に、資料のデジタルアーカイブを構築することで、所蔵資料を次世代に継承していくことを目的としている。ヨコタ博物館は、パンチェン土器を初め貴重な物質文化資料を所蔵しているものの、多くの私設博物館と同様に、博物館の継承と資料散逸の課題を抱えている。本研究では、こうした課題に対し、博物館が所蔵するデジタル資料に資料情報を付与するドキュメンテーション化を行い、デジタルアーカイブを構築し、公開することで博物館資料を継承していくことを目指した。具体的には、研究者らと協働で博物館での熟覧調査を通じて資料の全体像を把握し、博物館スタッフと協働でデジタル資料に対して資料情報を付与する等、資料整理を進めた。これらの成果は、国立民族学博物館のX-DiPLASの事業を通じて一般公開され、公開後は、オープンサイエンスとしても活用されることが期待される。本研究は、今後、後継者不在や閉館の危機にある私設博物館における資料継承の新たな実践例として、博物館資料の活用に貢献する可能性を示した。

戦前期日本外交官と近代日本官僚制

中村 凌太郎 立命館大学大学院 文学研究科 博士課程

本研究は、第一次世界大戦後の経済外交の本格化以降、戦前期外務省によって実施または志向された官民横断型の人事による組織強化の実態につき分析し、当該期の外務省に表出した近代日本官僚制の弊害の克服の過程とその帰結につき明らかにしたものである。

本研究は2部構成の形を採り、第1部では、実業界出身者から無試験任用された通商を専管した外交官である「商務官」の制度と運用過程につき取り上げ、続く第2部では、大戦後に経済外交の本格化に伴い、外務省によって商工省・大蔵省といった経済官僚との提携が模索されるようになり、ひいては彼らの外交官への任用が志向され、主に商工省との折衝を中心に当該期の外務省による新たな人事任用体制の構築の過程とその挫折を明らかにした。

第一次世界大戦後の外務省は自省で純粹培養された外交官では、肥大化した通商の領域を担うことの限界性を認知し、商務官の設置によって新たにその人材を民間に求め、厳格な試験任用体制からの転換が行われた。

しかし経済外交が激化し、最大の外交懸案として浮上していく中で外務省は商務官に加えて経済官僚の外交官任用によってこの危機に対応することを志向するも、各省割拠による官僚制内部の専門分業化の進行による自省主義の強化をはじめとしたセクショナリズムを前に徐々に挫折していくこととなる。

やがて戦時体制の突入と共に近代日本官僚制秩序の崩壊による各省横断の積極化によって外務省は経済官僚たちを招聘し、彼らを実際に外交官として任用し経済交渉の最前線へ送り込むこととなった。しかしこの人事体制は秩序の崩壊によってもたらされたものというパラドックスを孕んだものであった。

司法保護に関する知の伝播と連鎖の社会史 —帝国日本の監獄官僚の植民地経験と実践—

魯 洙彬 東京大学大学院総合文化研究科 博士課程（現国土舘大学・非常勤講師）

本研究は、植民地朝鮮の監獄官吏・三井久陽の活動に着目し、司法保護事業に関する知識や制度が、植民地においてどのように流入・受容されたのかを検討するものである。植民地期における司法保護事業の導入経緯とその実態を、行刑制度の導入とその実践過程に位置付けて分析することで、植民地社会における社会秩序の再編と規範化において司法保護事業が果たした役割とその意味を考察する。

とりわけ、本研究では、三井久陽が監獄官吏として帝国内を横断する中で培った行刑における専門知・経験知に基づき、朝鮮において近代監獄の専門家として活動した点に注目する。1911年に釜山監獄典獄として赴任した三井は、地域社会の支援を得て、釈放者などの管理・保護を目的とする釜山保護園の設置に至ったが、本研究ではその設置の経緯と運営実態について検討する。

そのため、本研究では公文書、新聞、雑誌、個人記録など、多様な層位の資料を活用し、社会史の視座から植民地統治と社会を一層鮮明に捉える。

南洋における華僑の送金とその民族主義（1937年～1945年）

裴 奕 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 博士課程

南洋華僑は比較的早期の移民であり、近代に人口の増大と分布域の拡大が顕著になった。近代以来、南洋華僑は「愛国赤子（赤子の如くその惻怛愛国の至る）」として積極的に中国革命や日中戦争に投身した。このような中で、日中戦争における南洋華僑の送金行為は、従来「愛国情懷（國を愛する思い）」「民族主義（nationalism）」の証として理解されてきた。その一方で、南洋華僑の個人アイデンティティの多様性や、政治同一性と国家同一性の複雑な変容とそのメカニズムは十分に考慮されて来なかった。これに対し本研究は、愛国華僑と評される陳嘉庚の『南洋回憶録』や、中国近代の新聞及び档案資料などに注目することで、これらの問題点を検討した。一連の考察を通じて、「他者」との激しいインタラクションの中で、それまで「性如散砂不能団結（砂のように結束できない）」であった南洋華僑はより結束を強める傾向を示しており、それは政治的アイデンティティが地域的アイデンティティを国家的アイデンティティに変容させる重要な要素であったことを示していると結論づけた。一方で、国民政府の不作为によって南洋華僑の「郷愁（homesick）」が国家という共同体の想像には結びつかなかったことも指摘した。

本研究では、2025年9月に北京・中国人民大学で開催された学会「戦争与現代国家」で口頭発表を行う予定がある。最終的に、『中国政治学』において論文「抗日戦争爆発前後南洋華僑的政治認同与国家認同—以陳嘉庚為中心的案例研究」という形で結実いたしました。

CSR（企業の社会的責任）の経済・社会的影響： インドネシアのCSR法を利用した実証分析

藤崎 航太郎 ユニバーシティカレッジロンドン経済学研究科 博士課程

CSR（企業の社会的責任、Corporate Social Responsibility）とは、企業活動に倫理的・環境的・社会的価値を融合させる取り組みを指す。本研究は、CSRが企業の生産・利益および社会に与える影響を実証的に明らかにした。分析には、大企業の生産活動による環境負荷が懸念されるインドネシアにおいて、自然資源関連産業の有限会社にCSR活動の実施を義務付けた2007年の法改正を利用し、差の差（Difference-in-Differences）分析を用いた因果推論を行った。企業・村レベルのデータを組み合わせた分析の結果、CSRの法的義務化は企業の環境パフォーマンスを改善したことが分かった。CSR法の対象企業は、環境負荷の大きい石炭を環境負荷の小さい液化石油ガス（LPG）や天然ガスで代替することで、CO2排出量を削減した。環境配慮型への生産要素の転換は企業支出の燃料費割合を増加させたが、利益や収支全体には有意な影響がなく、他の支出削減や政府補助金で賄える程度にとどまった。また、対象企業が所在する村では環境汚染報告が減少した。CSRが企業の行動変容を促し、経済的代償を伴わず自然環境の改善につながったことから、環境規制のモニタリング・執行能力に限られる途上国においても、CSR義務化が有効な政策となり得ることが示唆された。

モンゴルの拝火祭の研究

ホビ ト 神奈川大学（休学中）

筆者はモンゴルの拝火信仰を内側・外側から分析し、今昔とその変化を述べ、現在の主に内モンゴル自治区の拝火祭の実態を明らかにしたい。具体的に拝火祭祀書と祭祀行為を持って解釈し、分析する。火書は拝火する際に唱える祭祀用書で、主に清朝時代にモンゴル地域から収集したモンゴル語の古写本を指す。火書は古代の原書を書き写してきたもので、ほとんど著者や期日情報がはっきりしてなく、また原典は不明になっている。火書は第一次資料で、拝火信仰を内から説明しており、祭祀の理由、時期、供物、祭祀の手順と信仰対象や主体を提示している。多数火書の比較からより全面的な拝火信仰の実像が分かる。

筆者は世界中の火書の全体リストを試作してみた（1940年代以前収集した古写本、200冊以上あり、追加更新中）。筆者は2022年から2023年一年間、ロシアにおける拝火祭祀書の収集を行い、2023年1月に二週間ほどモンゴル国ウランバートルに滞在し、資料を集めた。2023年9月から10月内モンゴルのフルンボイル盟、アラシャン盟、オールドス盟に現地調査を行った。アラシャン盟で、ある民間博物館から拝火祭祀書（ラクダの招福書）を見つけた。そして、今度2024年7月から11月に内モンゴルで調査を行い、文献を収集した。現在引き続き博論を書き続けている。

僧巨然から瀟湘八景に至るまで —山容の地理性と聖性を集約する北宋の都開封—

前田 佳那 九州大学大学院 人文科学府 博士課程

中国絵画史の黄金期とされる北宋の山水画、その類まれなイメージとそれを取り巻く豊かな言説は、北宋社会のありようを今日に伝える雄弁な資料である。北宋山水画史は、華北山水画と江南山水画が、対立、相克、融合するなかで発展したと概説されてきた。こうした北宋山水画史における南北問題を整理するうえで、瀟湘八景は最も重要な画題のひとつである。

瀟湘八景とは、江南地方の名勝である瀟湘に、北宋後期の官僚である宋迪（?～1058～1078～?）が赴任し、その美しい風光を八つの情景に名付けて描きだしたことに始まる。瀟湘八景という画題を通じた画風の継承と、それぞれの地で八景を見出す絵画化の仕組みをもって、東アジアの規範的な画題として日本や韓国にひろく伝播した。

本研究では、北宋社会において瀟湘八景が成立した意義を考察した。宋迪の瀟湘八景が評価された背景にどのような鑑賞者が想定できるのか、北宋後期の時代的要請に対応するために造形上なにを達成し得たのか、社会性と造形性の両側面から明らかにすることを試みた。前史として、建国期からすでに北宋の都の為政者たちによって地方様式の統合の意識が醸成され、その下で宮廷画家たちの様々な試行の成果があり、それを基盤として宋迪の瀟湘八景が成り立っていたことを明らかにした。

日本伝統木版画技術の保存と継承：国際発信を通じた現状と課題の考察

松葉 涼子 立命館大学 文学部 教授

本研究は、消滅が懸念される日本伝統木版画技術の継承に不可欠な和紙原料等の現状を学術的に検証し、その課題を国際社会へ発信するプロジェクトである。高知県の町・岐阜県美濃市・茨城県大子町で楮農家と工芸士を調査し、大子那須楮の生産農家がわずか二戸、高齢化も深刻であること、圃場管理不足が品質低下を招くことを確認した。長野県ではトロロアオイ農家を訪問し種子を預託、長和町で試験栽培を開始するなど継承モデルの構築を試みた。

あわせて、インタビュー映像20本のうち8本を編集し英語字幕化、2025年2月までに立命館大学アート・リサーチセンターとセインズベリー日本藝術研究所との共同サイトで公開予定である。

これらの成果に基づき、文化庁採択の『伝統木版画アーカイブ・人材育成プログラム』を始動し、伝統工芸におけるオーラルヒストリーのデータベース構築と若手向けワークショップを通じて技術保存と国際教育を推進する。また、本成果は気候変動と天然資源枯渇が伝統工芸に与える影響を可視化し、補助金制度と担い手育成の両面から総合的支援策の策定を提言する基礎資料となった。今後は国内外の学会・シンポジウムで発表し、国際的な協働ネットワークの構築を図る。

西洋古代歴史学の視点から見た史学科設立後の「世界史」とグローバル教育

水島 顯介 東京大学大学院 人文社会系研究科 博士課程

本研究は、開国後の近代化の時期から戦前までの日本において古代ギリシャの歴史叙述が、日本の歴史学や歴史教育のなかで受容された有様について研究を行うものであった。本研究によって、戦前においては古代ギリシャの歴史学については原文での研究はほとんど行われておらず、特にギゾーなどの西洋古代を重視しない文明史観が影響力を持っていたために、古代の歴史叙述も重視されてこなかったことが明らかにされた。しかし他方では、西洋古代の歴史学を重視した見方も存在し、「西洋人がどのように歴史を書くか」という問いが日本の修史局から問われたものの、史学科の設立とともに近代ドイツの歴史研究が形式的には定着し、不問となった経緯をG.G. Zerff *the Science of History*という一冊の書物を通して明らかになった。この「西洋人がどのように歴史を書くか」という問いは、結果的に戦後の古代の歴史叙述研究を通して問われることとなり、これは歴史学の側からではなく西洋古典学の側から研究されることとなったという、日本における古代ギリシャ史の受容史についての見識を得るに至った。

清朝後期における官僚機構と政策決定過程に関する研究

水盛 涼一 多摩大学 経営情報学部 准教授

人間にとって社会とは如何なる存在なのか。本研究の究極の目的は、“近くて遠い国”中国で古来顕著な官僚社会の組織構造を題材に、この根源的な問いへ答えることにある。もとより中国は専制的独裁や官僚至上主義などと形容されてきた。しかしその具体的研究は思いのほか少ない。“政治社会”（political society）が上意下達であるのか、それとも会議醸成によるものなのか、そのような単純なことすら不分明なのである。その理由は簡単で、一に研究関心、二に資料不足のためである。そこで今次研究では、近世から近代への過渡期に着目し、従来に顧みられなかった当時の“支配民族”である“王公”貴族や旗人（満洲族を主体とし、軍事戸籍“八旗”に編入された人々）を中心とした官僚の動態から地方政治の状況について観察した。具体的には、やはり従来に等閑視されてきた地方官僚設立にかかる地方省都の同郷会館に着目し、会館での親睦活動「団拜」や、彼らが出版した同僚の名簿『同官録』の意義を分析した。そしてその上で、貴族や旗人官僚が北部地域出身の漢人官僚と共同で組織した「八旗奉直会館」の設立背景や政治的動機を解明したのである。

北タイ村落の寺院建立をめぐる宗教的贈与の現代 —クルーバーの慈善事業を事例に

山田 実季 京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程

本研究の目的は、北タイの仏教における宗教と贈与経済について、寺院建立をめぐる経済の諸相から明らかにすることである。

寺院建立は、村落仏教の贈与経済の基盤を成していると同時に、人びとにとって布施を通じた自分自身の歴史を築くことでもある。北タイにおいては、クルーバー（偉大な尊師の意）とよばれる高僧が、建立事業の中心を担ってきた。他方、本研究の対象であるチェンライ県のクルーバーAは、地域や民族を超えて全国的な支持を集め、とりわけ都市富裕層から莫大な布施金を集めるようになった。本研究は、クルーバーAと都市富裕層の贈与関係によってもたらされた富が、村落社会の宗教実践をいかに変容させるものであったのかについて、一般的な村落寺院との比較から検討した。

本研究が明らかにしたのは、都市富裕層を経済基盤にしえたクルーバーAが、さまざまな慈善事業を通して、村落社会に新しいかたちの贈与関係をもたらし続けていた点である。だがこのことは、村落の宗教実践の根幹をなしてきた寺院建立をめぐる経済の中心から村人を周縁化するという事態でもあった。以上により本研究は、新たなクルーバーをめぐる贈与の多義的な実態を明らかにした。

「医薬品」から「化粧品」へ——近代日本の「化粧品」業界とジェンダー

楊 雅韻 京都大学大学院 文学研究科 人文学連携研究者

本研究は、20世紀初頭まで未分化だった「化粧品」と「医薬品」が、近代日本においてどのように分化し、それを支えたジェンダー力学がいかなるものであったかを、①法制度、②販売者（化粧品メーカー・広告）、③媒介者（医師・美容師）の三つの視点から検討した。

制度面では、薬事法整備により、国家が公衆衛生の維持と産業振興という二重の課題に応答しつつ、「化粧品」を医薬品とは異なる独立した法的カテゴリーとして位置づけていった過程を明らかにした。販売者面では、化粧品メーカーの広告戦略を中心に、紳士像や男性的権威の借用によるブランディングが、女性市場の開拓と化粧品の「美容薬品」イメージからの脱却に果たした役割を分析した。媒介者面では、女性誌における医師の美容薬批判と言説の刷新、さらには美容師による化粧品推奨という二段階の言説変容を通じて、消費者の合理的自己投資観が醸成され、化粧品の社会的価値が確立されていったメカニズムを考察した。

これら三要素が相互補完的に作用するなかで、化粧品業界の形成は単なる商品分類の変化にとどまらず、近代日本におけるジェンダー規範の再編とも深く関連していたことが示された。

前1千年紀バビロニアの人名と名付けのジェンダー的側面

渡井 葉子 中央大学 人文科学研究所 客員研究員

本研究では、前7～4世紀バビロニアの文書資料に言及されるバビロニア語の人名において、ジェンダーによる名付けの違いがどの程度見られるのかを明らかにすることを目的とする。とくに2～3語からなる句（例：「～神のしもべ」）、および1語（例：「愛される者」「彼らの兄弟」、物や動物の名前等が人名として使われる場合）からなる名前を分析した。

男性は神名を冠する名前を持つ人が大半を占め、女性も神に関係する名前が多いが、多くの場合、神名は省略され簡略化された形をとり、また神に関係しない名前を持つ割合が男性より高い。ほとんどのカテゴリで、男性・女性両方の名前に使われる単語と、どちらか一方に好んで使われる語がみられ、女性特有の名前も存在する。また、動物の名前を名付けられた男性は自由人身分が多いのに対して、女性の場合は奴隷身分が多いといった、明確な名付け傾向の違いも見いだされた。その一方で、女性に多いタイプの名前（果物の名前など）を持つ男性や、男性の名前にきわめて多い語が女性の名前に使われる場合も存在するなど、例外的なケースが多いという特徴も指摘できる。

※所属、役職は申請時、（ ）内は2025年7月報告書提出時